

2次補正
コロナ対策

大きな穴 スピード 予備費

3つの問題ただす

共産党・志位委員長が強調

日本共産党の志位和夫委員長は5月28日、国会内で記者会見し、政府が閣議決定した第2次補正予算案の3つの問題点を指摘するとともに、新たな局面での新型コロナウイルス問題への日本共産党の対応の基本姿勢について表明しました。



世論に押され重要な前進も同時に「大きな穴」が

第1の問題点は内容についてです。志位氏は「世論と論戦におされて、医療支援、家賃支援、雇用調整助成金の上限額の引き上げなど一連の拡充策が盛り込まれたことは前進であり、国民の声が政治を動かした結果だ」と指摘しました。

同時に「大きな穴がある」として、「たとえば、再開される学校への支援では、教員の加配が打ち出されていますが、全国でわずかに3100人。全国に小中学校が3万校あり、10校のうち9校は加配なしになります」と指摘。「子どもたちの学びの権利を保障し、心身のケアを手厚くするためには教員の抜本的増員が必要ですが、あまりに少ない」と語りました。

スピードあまりにも遅い

第2はスピードの問題です。志位氏は「今の大変大きな問題は、支援が届くスピードがあまりにも遅いこと」と批判し、雇用調整助成金(雇調金)、特別給付金、持続化

給付金について、「何もかも遅れている。本来、緊急事態宣言の期間中に給付が完了すべきなのに、宣言が解除されてもまだ多く出ていない」と述べました。

雇調金では、相談件数38万件超に対し、申請は5万1千件、支給決定は2万7千件だとして、「相談件数が伸びているのに、支給はその14分の1です。コロナによる失業・倒産が激増するもとの、こんなスピードでは救えない」と強調。これでは倒産と失業を止めることができません」と批判しました。

3分の1が予備費、国会軽視

第3は、予備費に10兆円をあてている問題です。財政支出31・9兆円のうち予備費が10兆円と3分の1を占めることは、「国会が予算案を決めるという財政民主主義の観点からも大きな問題。こうしたやり方が横行したら国会での予算審議が意味をなさなくなります」として、これらの問題を国会質問でただしていくと表明しました。★動画もあります→



命・くらしを守る政治に全力!!

日本共産党のHPでは、新型コロナによるくらしや営業の困難を打開するために活用できる制度を「Q&A」で紹介しています。ぜひ、ごらんください→



参議院議員(東京選挙区選出)

やまぞえ・たく

山添 拓

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年5・6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

2次補正
コロナ対策

大きな穴 スピード 予備費

3つの問題ただす

共産党・志位委員長が強調

日本共産党の志位和夫委員長は5月28日、国会内で記者会見し、政府が閣議決定した第2次補正予算案の3つの問題点を指摘するとともに、新たな局面での新型コロナウイルス問題への日本共産党の対応の基本姿勢について表明しました。



世論に押され重要な前進も同時に「大きな穴」が

第1の問題点は内容についてです。志位氏は「世論と論戦におされて、医療支援、家賃支援、雇用調整助成金の上限額の引き上げなど一連の拡充策が盛り込まれたことは前進であり、国民の声が政治を動かした結果だ」と指摘しました。

同時に「大きな穴がある」として、「たとえば、再開される学校への支援では、教員の加配が打ち出されていますが、全国でわずかに3100人。全国に小中学校が3万校あり、10校のうち9校は加配なしになります」と指摘。「子どもたちの学びの権利を保障し、心身のケアを手厚くするためには教員の抜本的増員が必要ですが、あまりに少ない」と語りました。

スピードあまりにも遅い

第2はスピードの問題です。志位氏は「今の大変大きな問題は、支援が届くスピードがあまりにも遅いこと」と批判し、雇用調整助成金(雇調金)、特別給付金、持続化

給付金について、「何もかも遅れている。本来、緊急事態宣言の期間中に給付が完了すべきなのに、宣言が解除されてもまだ多く出ていない」と述べました。

雇調金では、相談件数38万件超に対し、申請は5万1千件、支給決定は2万7千件だとして、「相談件数が伸びているのに、支給はその14分の1です。コロナによる失業・倒産が激増するもとの、こんなスピードでは救えない」と強調。これでは倒産と失業を止めることができません」と批判しました。

3分の1が予備費、国会軽視

第3は、予備費に10兆円をあてている問題です。財政支出31・9兆円のうち予備費が10兆円と3分の1を占めることは、「国会が予算案を決めるという財政民主主義の観点からも大きな問題。こうしたやり方が横行したら国会での予算審議が意味をなさなくなります」として、これらの問題を国会質問でただしていくと表明しました。 ★動画もあります→



命・くらしを守る政治に全力!!

日本共産党のHPでは、新型コロナによるくらしや営業の困難を打開するために活用できる制度を「Q&A」で紹介しています。ぜひ、ごらんください→



東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2020年5・6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党